

過去問を見るとわかるように、ミクロ経済学の分野からは「家計の行動」からの出題が圧倒的に占められている。さらに、突き詰めると、扱っている財が異なるだけで、実際には「代替効果」と「所得効果」が論述できるかどうかにかまれる。

ここでは、出題傾向にしたがって、「代替効果」と「所得効果」について考察する。

通常の場合から復習してみましょう。

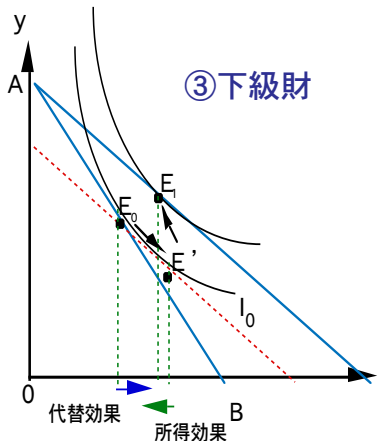
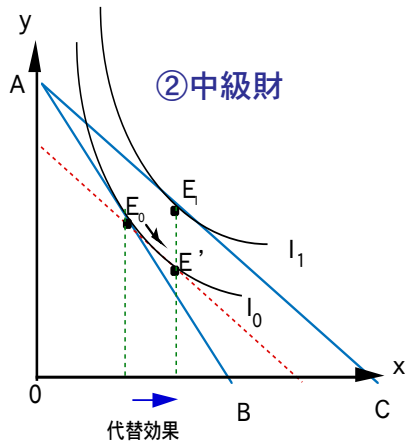
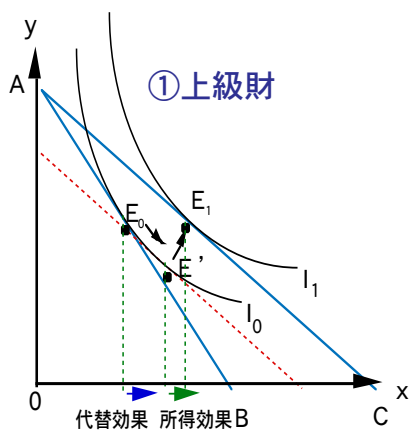
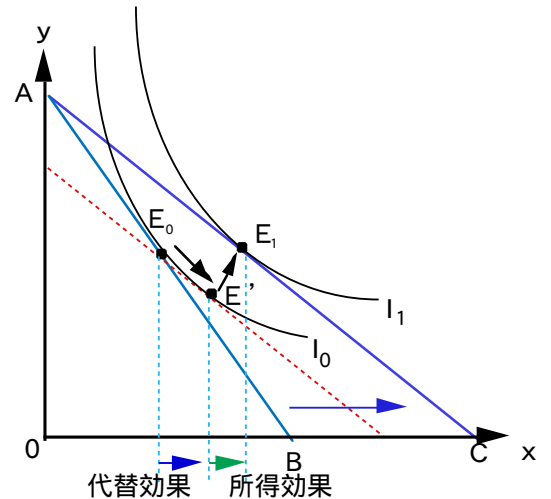
ポイント

ある財の価格の変化が最適消費計画に影響を与える経路は2種類ある。1つは2財の相対価格が変化することによる経路であり、もう1つは財xの価格が変化することによる消費者の実質所得（購買力）の増加を通じて、最適消費計画に影響を与える経路である。前者を代替効果、後者を所得効果と呼ぶ。

右図では財xの価格が下がった結果、予算制約線がABからACに変化し最適消費計画がE₀点からE₁点へ移動している。これを代替効果と所得効果に分けて価格の効果（全部効果）を分析する。

まず、相対価格の変化による効果を純粋に取り出すために、価格変化後も当初の効用水準が変化しないと想定する。このときの最適消費計画を探すためには、価格変化後の予算制約線ACに平行で、かつ当初の無差別曲線I₀に接するような予算制約線を描く必要がある。

このとき最適消費計画はE'に移動する。これは、純粋に相対価格の変化による効果が働いた結果であり、この効果を代替効果という。そして残りのE'からE₁への移動は実質所得の増加によるもので、この実質所得の増加が財xの需要量に与える効果を所得効果と呼ぶ。



通常、代替効果はプラスに働く。つまり、相対価格の低下による効果は当該財の需要量を増大させる。これに対し、所得効果は、上級財、中級財、下級財によって効果が異なる。

①上級財は、所得が増加したとき需要量が増加する財（所得効果でも需要量を増大させる）。

②中級財は、所得弾力性がゼロである。つまり、需要量は変化しない。

③下級財は、所得が増加したとき需要量が減少する財（所得効果が代替効果の向きとは逆に作用し、代替効果の大きさを一部打ち消している）。

これらの財は通常の場合として需要の法則が成立している。

ギッフェン財（需要の法則が成立しないケース）

通常の財は価格が下落した場合には需要量は上昇するが、財の価格が下落したときにその財に対する需要量が減少する財をギッフェン財という。

価格変化の効果は代替効果と所得効果の和で表される。

代替効果は、無差別曲線は右下がりであることと、限界代替率が逓減するという無差別曲線の性質のため価格の上昇は、需要量を減少させる方向に働き、一方、所得効果は、代替効果と同方向に効果が働くかどうかは消費者の効用曲線の形状によって決まる。

すなわち、上級財は、所得効果の方向が代替効果と同方向で作用するものあり、下級財は逆方向に働くこの下級財のうち、所得効果が代替効果を絶対値で上回るものをギッフェン財と定義できる。

$$| \text{所得効果} | \geq | \text{代替効果} |$$

したがって需要の価格弾力性を e とすると

ギッフェン財 $e < 0$

通常の財 $e > 0$

ただし、ギッフェン財は必ず下級財であるが、下級財は必ずしもギッフェン財ではない。

④ただし、下級財のなかで、代替効果より、所得効果が絶対値で上回っている場合、価格が低下しているにもかかわらず、需要量が減少することになる。このような財をギッフェン財という。

